

平成 28 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 ア ト ラ 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 久 世 博 之
 (コード番号：6029 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 田 中 雅 樹
 (TEL. 06-6533-7622)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成28年6月3日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	<u>1株につき 1,241 円</u>
(2) 発行価格の総額	<u>483,990,000 円</u>
(3) 払込金額	<u>1株につき 1,164.84 円</u>
(4) 払込金額の総額	<u>454,287,600 円</u>
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額 227,143,800 円</u> <u>増加する資本準備金の額 227,143,800 円</u>
(6) 申込期間	<u>平成28年6月14日（火）～平成28年6月15日（水）</u>
(7) 払込期日	<u>平成28年6月22日（水）</u>

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	<u>1株につき 1,241 円</u>
(2) 売 出 価 格 の 総 額	<u>384,710,000 円</u>
(3) 引 受 価 額	<u>1株につき 1,164.84 円</u>
(4) 引 受 価 額 の 総 額	<u>361,100,400 円</u>
(5) 申 込 期 間	<u>平成28年6月14日（火）～平成28年6月15日（水）</u>
(6) 受 渡 期 日	<u>平成28年6月23日（木）</u>

（注）引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	105,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,241 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	130,305,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 28 年 6 月 14 日（火）～平成 28 年 6 月 15 日（水）
(5) 受 渡 期 日	平成 28 年 6 月 23 日（木）

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,164.84 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 122,308,200 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額（上限） 61,154,100 円 増加する資本準備金の額（上限） 61,154,100 円
(4) 申 込 期 日	平成 28 年 7 月 15 日（金）
(5) 払 込 期 日	平成 28 年 7 月 25 日（月）

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 28 年 6 月 13 日（月）	1,280 円
(2) ディスカウント率		3.05 %

2. シンジケートカバー取引期間

平成 28 年 6 月 16 日（木）～平成 28 年 7 月 15 日（金）

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 570,595,800 円について、全額を、アトラ請求サービスの会員を支援するための貸付資金（療養費早期現金化サービス）に充当する予定であり、充当予定時期としましては、平成 28 年 12 月期（200,000,000 円）及び平成 29 年 12 月期（370,595,800 円）であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

当社は、平成 27 年 6 月 1 日付で貸金業者の登録（登録番号：大阪府知事（01）第 12986 号）を完了のうえ、同年 7 月よりアトラ請求サービスの会員に対し療養費早期現金化サービスの提供を開始しており、平成 28 年 3 月 31 日現在の営業貸付金残高は 195 百万円となっております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。